



上場会社名 株式会社モブキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3664 URL <https://mobcast.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪 考樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐武 利治 (TEL) 03-5414-6830  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	4,451	△18.1	△908	—	△1,005	—	△964	—
2018年12月期第3四半期	5,435	134.3	△311	—	△378	—	△497	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △970百万円( —%) 2018年12月期第3四半期 △495百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△48.71	—
2018年12月期第3四半期	△28.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	6,953	895	12.8
2018年12月期	4,467	914	20.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 888百万円 2018年12月期 908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の中で主たる子会社が属する業界は、事業環境の変化が激しく、かつ、新規タイトルについての不確実性が高いことから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めるものの、連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) 株式会社ゆとりの空間、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	22,778,308株	2018年12月期	18,577,708株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	一株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	19,808,454株	2018年12月期3Q	17,368,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社は、前連結会計年度に引き続き、各社ごとにおける戦略に沿って、売上、利益の拡大を図るとともに、エンターテインメント分野における新たな事業領域への拡大を目指し新規の投資案件を継続して探しており、2019年9月27日に株式会社ゆとりの空間の株式50.5%を取得し子会社化いたしました。なお、2019年12月20日に追加で同社株式を取得予定であり、合計60.2%の株式を保有する予定であります。

#### モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、国内外の有力デベロッパーとの共同開発プロジェクトの推進とそれに伴う新規タイトルの共同開発及び配信中タイトルの運営強化に取り組ましました。

新規タイトルの開発につきましては、5月14日に「劇的采配!プロ野球リバーサル」を、また、同28日に韓国ネプチューン社との共同開発タイトルである「ナナカゲ〜7つの王国と月影の傭兵団〜」を新たに配信しました。また、配信中タイトルの運営強化につきましては、「モバサカCHAMPIOS MANAGER」において、GoogleのPlaySotreでのフィーチャー獲得により新規ユーザー数が増えDAUが約1,200増加する等、ユーザーの維持に努めました。

これらの取り組みにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,648,413千円（前年同四半期は売上高4,365,509千円）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において上記記載の新規タイトルの配信開始に伴う広告宣伝費162,393千円投下したことにより、営業損失は320,438千円（前年同四半期は営業損失174,910千円）となりました。

モバイルゲーム事業については、上記グローバルアライアンス戦略による自社運営タイトルの譲渡及び移管等によりコスト構造の改革は進んでいるものの、引き続き営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間につきましては、新作タイトルの配信開始に伴う売上が寄与した一方で、配信開始前後の広告宣伝費の投下によりコストが増加しました。一方で、コスト削減については引き続き進めており、売上に連動したコスト構造への転換を図っております。

なお、かねてより検討していたモバイルゲーム事業にプラスとなる相手先との資本業務提携については、2019年11月13日に株式会社ゲームゲートの株式をモバイルゲーム事業を行うモブキャストゲームスが取得し子会社化する決議を行い、また、同時に2020年1月1日を効力発生日としてモブキャストゲームスがゲームゲートを吸収合併する決議を行いました。ゲームゲートの持つニッチ領域におけるIP発掘能力と、ゲームスが持つ海外ネットワークにより、合併後の新会社においてはアニメIPを主体とした多領域展開を行い売上の増加及び利益の拡大を図ってまいります。

#### モータースポーツ事業

モータースポーツ事業につきましては、広告収益および事業収益を目的とした年間スポンサー契約の獲得、およびレース参戦車両の技術開発により自動車用品への技術転用や商品開発に必要なデータやノウハウの蓄積のため、国内の主要な自動車レースカテゴリーに参戦しております。当第3四半期連結累計期間は、2019年シーズンにおいてSuperGTでドライバーズランキング2位、SUPER FORMULAでドライバーズチャンピオンを獲得し、自動車レースでの上位入賞がもたらす常勝チーム「トムス」のプレゼンスの維持向上を図りつつ、トムスブランド製品の品質をアピールし、商品開発車種の増加と海外販売及びネット販売等による販路拡大の基盤づくりを行っております。

売上につきましては、成長余地のある自動車用品販売の拡大に注力しており、TOM'Sパーツを装着したコンプリートカーの販売車種を増やしつつ、取り扱い店舗数の拡大と稼働率の向上に努めることで投資フェーズの国内ディーラー事業が4Q中に損益分岐ラインへ到達見込みとなりました。

一方で、売上の伸長による粗利の増加により成長投資を徐々に吸収しているものの、商品開発用車両の新規購入、人員の採用を積極的に行ったものの、これらの新商品や人員の稼働が本格化する前であることから費用を売上でカバーできず当第3四半期連結累計期間において、売上高は1,730,440千円（前年同四半期は売上高1,053,003千円）、営業損失は224,588千円（前年同四半期は営業利益119,489千円）となりました。

また、モータースポーツ事業についても、自動車用品販売における商品数及び販売ルートの拡大に加え、引き続きシナジーの見込める相手先との資本業務提携を図ることによる売上の拡大を目指しております。

なお、モータースポーツ事業につきましては、2018年12月期第2四半期連結会計期間から連結対象としたため、前年同四半期の数値につきましては2018年4月から9月までの6ヶ月間の実績となります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、4,451,553千円（前年同四半期は売上高5,435,786千円）となりました。また、営業損失につきましては、908,576千円（前年同四半期は営業損失311,674千円）となりました。

円)となりました。また、営業外収益として「受取保険金」1,140千円等、営業外費用として「支払利息」23,633千円、「支払手数料」20,000千円、「持分法による投資損失」33,772千円等を計上したことにより、経常損失は1,005,164千円(前年同四半期は経常損失378,394千円)となりました。

さらに、特別利益として「固定資産処分益」3,888千円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は1,001,276千円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失373,020千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は964,813千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失497,537千円)となりました。

なお、2019年9月27日に子会社化した株式会社ゆとりの空間の業績につきましては、2019年12月期第4四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書に含める予定です。また、当社の子会社である株式会社モブキャストゲームスにおいて、2019年11月13日に株式会社ゲームゲートの株式を取得しており株式会社ゲームゲートについては2019年12月より連結損益計算書に含める準備を進めており、新しい事業領域への進出による収益及び既存事業の効率化と収益改善により、グループ全体の収益力の改善、強化を図ります。

## (2) 連結財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,486,334千円増加し、6,953,844千円となりました。これは主に、株式会社ゆとりの空間取得等に起因して受取手形及び売掛金が556,075千円、商品及び製品が243,070千円、土地が800,000千円、のれんが404,248千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より2,504,811千円増加し、6,057,914千円となりました。これは主に、株式会社ゆとりの空間取得等に起因して支払手形及び買掛金が338,183千円、短期借入金が581,012千円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が780,119千円、社債(1年内償還予定を含む)が277,400千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より18,476千円減少し、895,929千円となりました。これは主に、資本金が474,917千円、資本剰余金が474,917千円増加し、利益剰余金が964,813千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する説明

当社グループはこれまで培ってきた「モバイルインターネット領域におけるサービス開発および運営ノウハウの提供、ブランド資源の価値最大化のプロデュース及び経営支援を行うことで、グローバルでの事業成長を実現し、日本のエンターテインメント業界を革新させ、さらなる発展に貢献する」ことを重要な戦略と位置付けています。

モバイルゲーム事業につきましては、グローバルアライアンス戦略に基づく国内外の共同開発パートナーとの新作タイトルの開発推進と運営強化に専念し取り組んでまいります。国内外の共同開発パートナーとの新作タイトルの開発推進につきましては、これまで構築してきた国内外のネットワークを基盤として、パートナー企業との国内有力IPを用いた新規タイトルの開発及び配信を進めており、当社子会社である株式会社モブキャストゲームスをはじめとする制作委員会方式で推進する「エヴァンゲリオンシリーズ」を題材としたスマートフォン向け新作ゲームを2020年に配信する予定です。

また、モータースポーツ事業につきましては、国内レースでの勝利実績と当社グループが持つITテクノロジーやマーケティングノウハウを活用し、トムスのブランド価値を最大化し自動車用品事業のグローバルでの事業拡大を目指します。

さらに、前述のとおり2019年9月27日に子会社化した株式会社ゆとりの空間は2019年12月期第4四半期連結会計期間より連結損益計算書に含まれ、また、2019年11月13日に子会社化した株式会社ゲームゲートは2019年12月より連結損益計算書に含める準備をしております。

以上を踏まえた当期の売上高及び利益予想に関しましては、モバイルゲーム事業が属する市場が事業環境の変化が激しく、かつ、新規タイトルについての不確実性が高いことから適正かつ合理的な数値の算出が困難であることから、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めるものの、業績予想については開示しない方針です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ゆとりの空間の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実であり、連結貸借対照表の総資産額等が増加するものと認識しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,111,135	841,690
受取手形及び売掛金	952,186	1,508,261
商品及び製品	164,767	407,838
仕掛品	36,158	62,037
原材料及び貯蔵品	91,667	83,387
その他	337,707	530,444
貸倒引当金	△1,096	△15
流動資産合計	2,692,526	3,433,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	547,894	720,248
減価償却累計額	△270,856	△366,135
建物及び構築物(純額)	277,038	354,112
機械装置及び運搬具	548,732	708,338
減価償却累計額	△439,464	△492,787
機械装置及び運搬具(純額)	109,267	215,551
工具、器具及び備品	364,396	397,788
減価償却累計額	△319,720	△344,090
工具、器具及び備品(純額)	44,676	53,698
土地	511,000	1,311,000
建設仮勘定	59,506	19,430
その他	57,734	57,464
減価償却累計額	△51,739	△52,800
その他(純額)	5,994	4,664
有形固定資産合計	1,007,483	1,958,457
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	76,405	92,550
のれん	161,056	565,304
その他	11,260	10,156
無形固定資産合計	248,721	668,010
投資その他の資産		
投資有価証券	146,086	111,436
繰延税金資産	165,184	245,131
その他	213,913	543,462
貸倒引当金	△6,405	△6,300
投資その他の資産合計	518,778	893,730
固定資産合計	1,774,983	3,520,199
資産合計	4,467,509	6,953,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,502	583,686
短期借入金	150,000	731,012
1年内償還予定の社債	—	110,400
1年内返済予定の長期借入金	294,120	346,247
未払金	1,042,723	1,179,597
未払法人税等	38,752	13,240
賞与引当金	—	24,857
その他	349,164	663,104
流動負債合計	2,120,263	3,652,145
固定負債		
社債	—	167,000
長期借入金	1,350,110	2,078,102
退職給付に係る負債	55,653	78,198
その他	27,075	82,468
固定負債合計	1,432,839	2,405,768
負債合計	3,553,103	6,057,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,421,686	2,896,603
資本剰余金	1,045,021	1,519,939
利益剰余金	△2,570,192	△3,535,006
株主資本合計	896,515	881,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	195
為替換算調整勘定	11,661	7,020
その他の包括利益累計額合計	11,872	7,216
新株予約権	1,451	3,941
非支配株主持分	4,567	3,236
純資産合計	914,406	895,929
負債純資産合計	4,467,509	6,953,844

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,435,786	4,451,553
売上原価	3,454,508	3,359,881
売上総利益	1,981,277	1,091,672
販売費及び一般管理費	2,292,952	2,000,249
営業損失(△)	△311,674	△908,576
営業外収益		
受取利息	450	1,036
受取配当金	893	756
受取保険金	1,410	1,140
受取賃貸料	1,554	—
保険解約返戻金	2,277	—
その他	3,733	3,256
営業外収益合計	10,319	6,190
営業外費用		
支払利息	14,849	23,633
支払手数料	—	20,000
シンジケートローン手数料	32,540	—
為替差損	3,023	14,807
株式交付費	273	4,201
持分法による投資損失	19,949	33,772
その他	6,402	6,364
営業外費用合計	77,039	102,778
経常損失(△)	△378,394	△1,005,164
特別利益		
固定資産処分益	9,799	3,888
特別利益合計	9,799	3,888
特別損失		
固定資産除却損	4,425	0
特別損失合計	4,425	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△373,020	△1,001,276
法人税、住民税及び事業税	84,981	44,815
法人税等調整額	37,721	△79,947
法人税等合計	122,702	△35,131
四半期純損失(△)	△495,723	△966,144
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,814	△1,330
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△497,537	△964,813

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△495,723	△966,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	198	△4,641
その他の包括利益合計	213	△4,656
四半期包括利益	△495,509	△970,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△497,324	△969,470
非支配株主に係る四半期包括利益	1,814	△1,330

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	モバイルゲ ーム事業	モーターズ ポーツ事業	キッチン雑 貨	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,365,509	1,053,003	—	5,418,513	17,272	5,435,786	—	5,435,786
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,365,509	1,053,003	—	5,418,513	17,272	5,435,786	—	5,435,786
セグメント利益 又は損失 (△)	△174,910	119,489	—	△55,421	△23,912	△79,334	△232,339	△311,674

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△232,339千円は、のれん償却額△9,660千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,679千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	モバイルゲ ーム事業	モーターズ ポーツ事業	キッチン雑 貨	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,647,465	1,730,440	—	4,377,906	73,647	4,451,553	—	4,451,553
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	948	—	—	948	—	948	△948	—
計	2,648,413	1,730,440	—	4,378,854	73,647	4,452,501	△948	4,451,553
セグメント損失 (△)	△320,438	△224,588	—	△545,027	△39,787	△584,814	△323,762	△908,576

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事

業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△323,762千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当社は2019年9月27日に締結した投資契約により、株式会社ゆとりの空間の株式を取得して子会社化をいたしました。また同社を連結子会社として連結範囲に含めたことにより、報告セグメントに「キッチン雑貨」を追加いたしました。

当該連結子会社については、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としたことから、当第3四半期連結累計期間は損益計算書を連結していないため、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報」の各報告セグメントに係る記載はありません。

なお、前第3四半期連結会計期間セグメント情報は当第3四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

上記の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通り、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントに「キッチン雑貨」を追加いたしました。

これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「キッチン雑貨事業」のセグメント資産が2,163,391千円増加しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社ゆとりの空間を当第3四半期連結会計期間末に連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「キッチン雑貨事業」のセグメントにおいて、のれんが418,739千円増加しております。

## (重要な後発事象)

## (子会社からの事業譲受及び現物出資)

1. 当社は、当社持分法適用関連会社のレトロワグラーズ株式会社（以下、レトロワグラーズ）の事業成長を目的として、2019年10月28日開催の取締役会において、当社子会社のソーシャルキャピタル株式会社より同社が営む「エンタメ事業」を事業譲渡により譲り受け、これを現物資産として、レトロワグラーズへ現物出資すること、ならびに、同時に実施されるレトロワグラーズの第三者割当増資へ応じることを決議いたしました。これらにより、当社のレトロワグラーズに対する議決権の所有割合は、期初の25.14%から2019年10月15日を効力発生日として32.44%へ増加しております。

## (新株予約権の行使)

2. 2019年7月16日付開催の取締役会において決議された下記、第三者割当による新株式の発行に関し2019年10月31日までに発効した全ての新株予約権が行使され払込が完了しました。

銘柄名：株式会社モブキャストホールディングス第30回新株予約権

発行株式数：普通株式 1,230,000株

発行価額の総額：249,729千円

行使された期間：2019年10月2日から2019年10月31日

割当先：株式会社SBI証券

資金使途：M&A又は事業取得、出資費用

## (企業結合による株式取得)

3. 当社は、2019年7月3日開催の取締役会において株式会社ゲームゲート（以下、ゲームゲート）の株式取得に係る基本合意書を締結しており、2019年11月13日開催の取締役会において当社子会社である株式会社モブキャストゲームス（以下、ゲームス）によるゲームゲートの株式取得を承認し、同日ゲームゲート発行済株式100%の取得を完了しております。なお、ゲームゲートの株式取得と同時に、ゲームゲートとゲームスは2020年1月1日をもって合併（ゲームスを存続会社とする。）することをそれぞれ決議いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ゲームゲート

事業の内容 ライツマネジメント事業

## ②企業結合を行う主な理由

株式会社ゲームゲートの持つ IP コンテンツのスクリーニング力、IP コンテンツホルダーとのパイプライン、ライツマネジメント展開の企画力、営業力、及びグローバル展開力を生かし、有力 IP コンテンツを同社プロデュースにより国内外の有力企業と協業する形でレバレッジさせ、成長を遂げており、同社の今後のさらなる発展のために必要となる経営基盤サポートのニーズと、当社の持株会社として提供できる経営支援体制とが合致し、両社にとって付加価値のある相乗効果が見込めることから、株式取得をすることいたしました。

## ③企業結合日

未定

## ④企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤結合後企業の名称

株式会社ゲームゲート

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得を決定するに至った主な根拠

被取得企業の議決権の100%を取得するため。

## (2) 被取得企業の取得原価及び取得の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

(3) 主要な取得費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用等 3,000千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合日に受け入れる資産及び負債の額が未定のため、記載を省略しております。

(5) 企業結合日に受入れる資産及び引受ける負債の額並びにその主な内訳

企業結合日に受入れる資産及び引受ける負債の額が未確定のため、記載を省略しております。

(新株予約権付与の決議)

4. 当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社孫会社取締役に対して発行する第31回新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議いたしました。

(1) 発行数

7,200個（新株予約権1個につき100株）

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式720,000株とし、下記(4)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

(2) 発行価格

本新株予約権1個あたりの発行価格は、400円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定したものである。

(3) 発行価額の総額

166,320,000円

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金227円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後行使価額＝調整前行使価額 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を

除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{近畿発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

#### (6) 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という）は、2019年11月29日から2025年11月28日までとする。

#### (7) 新株予約権の行使の条件

- ① 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間のいずれかの21連続取引日（但し、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がない日は21取引日の計算に際して考慮しない。）において、当該期間中の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値が、一度でも当該時点で有効な行使価額に30%を乗じた価格（なお、当該21連続取引日期間中に上記（2）に基づく調整を要する事由が生じた場合、当該事由を勘案して価格を調整する。）を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を、行使期間の末日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権につき、1個未満の行使を行うことはできない。

#### (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

#### (9) 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

#### (10) 当該新株予約権の取得の申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳

当社孫会社取締役 3名 7,200個（720,000株）

(11) 勧誘の相手方が提出会社に関係する会社として企業内容等の開示に関する内閣府令第2条第3項各号に規定する会社の取締役、会計参与、執行役、監査役又は使用人である場合には、当該会社と提出会社との間の関係  
株式会社ゲームゲート 当社の完全孫会社

(12) 勧誘の相手方と提出会社との間の取決めの内容

取決めの内容は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。

5. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策等

当社グループは2018年12月期において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、依然として、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。それに対し、2018年10月にモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社に対して発行した新株予約権の行使が2019年4月に完了し、また、2019年4月に第三者割当増資が完了していること、2019年7月に連結子会社（株式会社モブキャストゲームス）において債権の流動化を実施していること、さらに、2019年8月に株式会社SBI証券に割当を行った新株予約権の行使が10月までに完了したことから、財務基盤は一定の安定化が図られております。また、収益面では、モバイルゲーム事業においては、引き続き、提携先とのアライアンス戦略の推進により自社の初期開発コストを低減していることから、従来に比べ収益性の改善が見込めます。また、モバイルゲーム事業の運営について、様々な効率化施策を進めたことから、人件費、その他費用を抑制し、固定費については減少しております。これらの結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

以上